

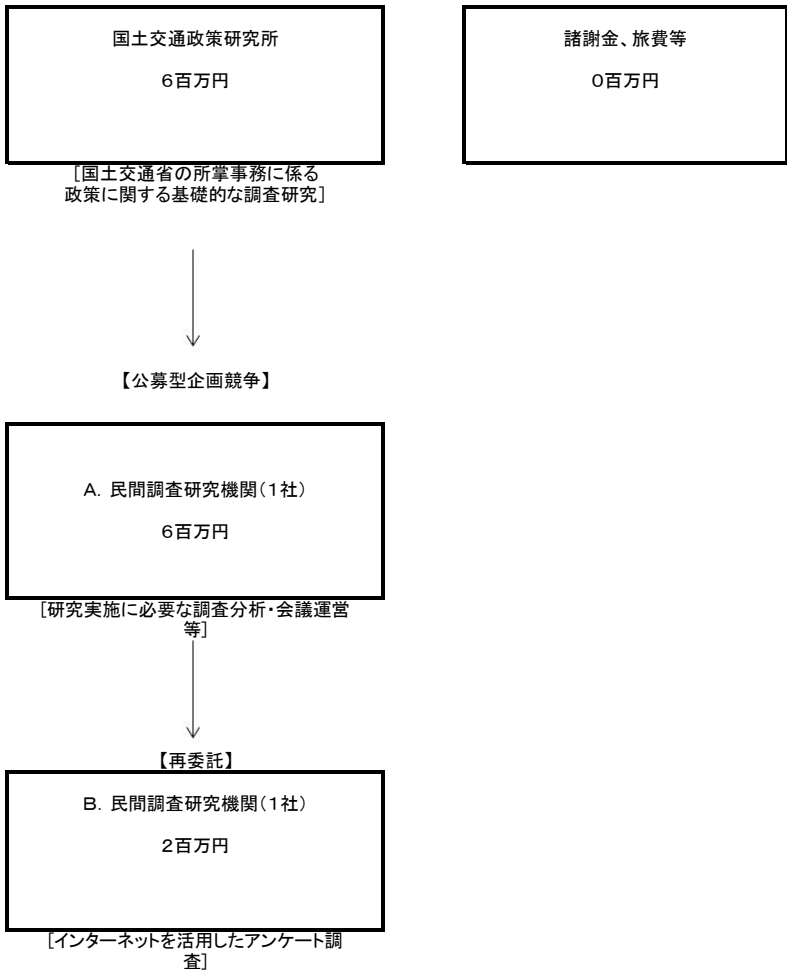
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>	研究調整官 廣松 新	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/25		<b>担当課室</b>	-				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高齢者が居住する住宅の有効活用と子育て世帯向け住宅の確保との両立、住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ解消を図る観点から、世代間住み替えの促進策について検討する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関して、 ①高齢者向け住宅に住み替えた人に関する調査 ②高齢者・子育て世代の現況・住み替えニーズの調査 ③高齢者向け住宅、子育て世帯向け住宅の供給等に関する調査 ④住み替え支援制度の成果・課題の整理を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			7	6		
		繰越し等			-			
		計			7	6		
	執行額			6				
	執行率(%)			91.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)		-	-	0	-
					( - )	( - )	( 0 )	( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	6(百万円/件)		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	-	(平成25年度終了予定)				
	職員旅費	0	-	(平成25年度終了予定)				
	委員等旅費	0	-	(平成25年度終了予定)				
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	6	-	(平成25年度終了予定)				
	計	6	-	(平成25年度終了予定)				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成25年度に調査検討の報告を行う予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。 なお、今後においても、研究の水準が低下しない範囲で、可能な限りのコスト縮減に努めていく。					
外部有識者の所見						
喫緊の政策課題であるが、国政研のみでなく他の機関にも既に類似・関連する研究等もあるように思われる。事業効果を発揮するため他の研究の成果等も踏まえ、新しい付加価値を活用する工夫を図るべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全体的改善の	平成25年度までに一定の成果を得られる見込みであり、25年度をもって廃止とする予定である。今後は、研究成果を早期にとりまとめ、成果が広く活用されるように情報発信するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-2045	平成24年	1038

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ニッセイ基礎研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	4			
外部委託	エヌ・ティ・ティ レゾナント(株) インターネットを活用したアンケート調査	2			
計		6	計		0
B.エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	インターネットを活用したアンケート調査	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッセイ基礎研究所	居住地と居住形態の選択要因の把握に関する調査業務		6 随意契約 (企画競争・ 2者応募)	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)	インターネットを活用したアンケート調査	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					